



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 龍也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部长 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,482	9.7	972	59.7	1,030	53.0	692	45.5
2023年3月期	7,730	10.0	609	15.0	673	13.5	476	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.45	61.67	9.4	10.7	11.5
2023年3月期	42.34	41.88	6.9	7.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △50百万円 2023年3月期 21百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,230	7,849	76.1	701.80
2023年3月期	9,113	7,052	76.7	630.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,785百万円 2023年3月期 6,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	576	△60	△157	1,136
2023年3月期	△15	△85	△325	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	144	30.7	2.1
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	166	24.0	2.3
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.8	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当3円00銭(創業110周年記念配当)

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,337	1.1	372	△28.3	389	△28.6	264	△29.1	23.80
通期	8,500	0.2	766	△21.3	782	△24.1	534	△22.9	48.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,000,000株	2023年3月期	14,000,000株
2024年3月期	2,906,218株	2023年3月期	2,906,217株
2024年3月期	11,093,783株	2023年3月期	11,247,629株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（追加情報）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報等）	12
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	16
（開示の省略）	16
4. その他	17
（1）役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きや雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が推移する中、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、当事業年度は、2023年3月期に迎える当社創業120周年を見据えて新たに策定した長期経営計画「Offensive120」のスタート年度として、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120』をスローガンに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでまいりました。

農業機械事業におきましては、肥料や飼料、農業用資材等の価格高騰が農家経営に対して深刻な影響を及ぼす厳しい市場環境にあった中、酪農市場における機械投資意欲の低下から、牧草梱包作業機ロールベアー等の売上が減少しましたものの、国の畜産クラスター事業*の採択が進み、農業経営改善のための国産飼料増産と食料自給率向上、そして耕畜連携・循環型農業による強い農業づくりに寄与する汎用型微細断飼料収穫機や細断型ホールクropp収穫機等の売上が伸長したことに加え、除雪作業機スノーブロワの早期受注活動が売上に寄与し、国内売上高は増収となりました。海外売上高につきましては、韓国市場における細断型シリーズの伸長や北米等の新規市場への売上により、増収となりました。農業機械事業全体の売上高は、前年同期比7億53百万円増加し80億32百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は前年同期比1百万円減少し4億50百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比7億52百万円増加し84億82百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加に加え、エネルギーコスト上昇や円安による原材料・調達部品価格の高騰の影響を受けましたものの、売上高の増加や製品輸送の効率化、そして製品価格改定の効果もあり、営業利益は前年同期比3億63百万円増加し9億72百万円（前年同期比59.7%増）、経常利益は前年同期比3億57百万円増加し10億30百万円（前年同期比53.0%増）、そして当期純利益は、賃上げ促進税制の適用による税額控除引当もあり前年同期比2億16百万円増加し6億92百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

* 畜産クラスター事業…政府による畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ11億16百万円増加し102億30百万円となりました。これは主に電子記録債権が3億79百万円、現金及び預金が3億57百万円、投資有価証券が3億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億18百万円増加し23億80百万円となりました。これは主に電子記録債務が3億13百万円、繰延税金負債が1億24百万円、未払法人税等が97百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1億8百万円、買掛金が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ7億97百万円増加し78億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億48百万円、その他有価証券評価差額金が2億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億57百万円増加し11億36百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億76百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前当期純利益9億99百万円、減価償却費2億46百万円がありましたものの、売上債権の増加額4億66百万円、法人税等の支払額1億93百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億57百万円（前年同期比51.6%減）となりました。
これは主に配当金の支払額1億44百万円などを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	80.2	80.7	79.2	76.7	76.1
時価ベースの自己資本比率（%）	81.8	97.3	81.7	51.4	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.2	0.1	△7.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,716.3	1,631.2	2,867.1	△66.99	2,572.53

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期事業年度につきましては、国内経済は賃金の上昇や消費者マインドの回復が期待される一方で、海外情勢による物価上昇や金融資本市場の変動による影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと想定しております。

農業機械事業における国内市場につきましては、国内農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、農家経営における重いコスト負担や人手不足が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

この様な状況のもと、持続可能な産業基盤の構築に貢献するために、高品質な自給飼料の増産と食料自給力の向上、そして耕畜連携・循環型農業に寄与する細断型シリーズの一層の増販や、国の環境政策「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業取組面積拡大目標に向けた有機肥料散布機等の土づくり関連作業機の増販、果樹・畑作・水田市場への製品提案等、売上の拡大を図ってまいります。また、市場環境の変化やスマート農業に対応するICT技術の開発、新製品の市場投入に取り組み、ブランド力の向上に努めてまいります。

海外市場につきましては、韓国・欧州市場を含めた既存市場への新製品提案と増販、そして北米、中南米、インド、ASEAN等の新規市場への販路拡大に取り組みまいります。

軸受事業につきましては、徹底した納期・品質管理のもと、受注量の維持・拡大と生産性向上による利益水準の改善に取り組んでまいります。

利益面におきましては、人材育成や生産性の向上、DX促進による業務改革・働き方改革の実践実行に努めてまいります。原材料・調達部品価格の高騰に伴う製造原価高や人件費、試験研究費、輸送費等の増加により大変厳しい状況を見通しております。

以上により、2025年3月期の業績見通しといたしましては、売上高85億円、営業利益7億66百万円、経常利益7億82百万円、当期純利益5億34百万円を見込んでおります

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実を図ることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2024年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、2024年4月16日に公表のとおり1株あたり10円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当10円を加え、1株あたり年間配当金として15円を予定しております。

次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株あたり年間配当金として10円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,284	1,136,022
受取手形	77,025	55,338
電子記録債権	1,467,208	1,846,467
売掛金	1,383,642	1,335,059
商品及び製品	809,477	999,975
仕掛品	184,583	176,743
原材料及び貯蔵品	417,600	405,058
前払費用	11,393	17,667
未収入金	519,156	602,742
前渡金	12,680	11,110
その他	917	1,149
流動資産合計	5,661,969	6,587,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002,792	2,005,065
減価償却累計額	△1,046,271	△1,104,194
建物(純額)	956,520	900,870
構築物	366,776	368,017
減価償却累計額	△284,954	△298,531
構築物(純額)	81,821	69,485
機械及び装置	2,412,270	2,420,390
減価償却累計額	△2,173,329	△2,224,397
機械及び装置(純額)	238,940	195,993
車両運搬具	88,849	95,276
減価償却累計額	△85,669	△82,800
車両運搬具(純額)	3,179	12,475
工具、器具及び備品	780,077	771,798
減価償却累計額	△740,355	△737,189
工具、器具及び備品(純額)	39,722	34,609
土地	559,638	559,638
リース資産	72,567	72,567
減価償却累計額	△17,822	△31,431
リース資産(純額)	54,744	41,135
建設仮勘定	1,878	40,085
有形固定資産合計	1,936,444	1,854,294
無形固定資産		
ソフトウェア	164,915	117,537
ソフトウェア仮勘定	11,844	—
無形固定資産合計	176,759	117,537
投資その他の資産		
投資有価証券	929,979	1,278,321
出資金	7,260	7,260
関係会社出資金	152,512	152,512
長期前払費用	7,498	6,128
差入保証金	1,057	1,059
敷金	5,208	4,799
投資不動産	175,180	175,180
その他	60,449	46,127
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,338,592	1,670,834
固定資産合計	3,451,796	3,642,666
資産合計	9,113,766	10,230,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,372	6,267
電子記録債務	721,135	1,034,286
買掛金	382,257	274,289
短期借入金	70,000	70,000
未払金	54,425	105,539
未払費用	176,730	187,764
未払法人税等	115,550	213,143
未払消費税等	53,234	40,322
契約負債	102,145	8,891
預り金	9,778	28,085
製品保証引当金	—	34,780
賞与引当金	128,716	123,975
設備関係支払手形	1,052	5,575
設備関係電子記録債務	15,958	20,685
リース債務	13,608	12,883
流動負債合計	1,850,968	2,166,491
固定負債		
長期預り保証金	11,088	10,988
リース債務	41,135	28,252
退職給付引当金	129,387	21,101
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	24,546	149,169
固定負債合計	210,258	213,612
負債合計	2,061,226	2,380,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	6,319	6,319
資本剰余金合計	832,196	832,196
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,800,000
繰越利益剰余金	553,673	802,274
利益剰余金合計	5,258,173	5,806,774
自己株式	△850,692	△850,692
株主資本合計	6,589,677	7,138,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,333	647,021
繰延ヘッジ損益	164	271
評価・換算差額等合計	404,497	647,292
新株予約権	58,364	64,328
純資産合計	7,052,539	7,849,899
負債純資産合計	9,113,766	10,230,003

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,315,050	8,119,704
商品売上高	415,722	363,249
売上高合計	7,730,772	8,482,953
売上原価		
商品期首棚卸高	46,582	45,570
製品期首棚卸高	735,268	763,906
当期商品仕入高	350,975	294,364
当期製品製造原価	5,019,105	5,587,595
合計	6,151,932	6,691,437
商品期末棚卸高	45,570	41,907
製品期末棚卸高	763,906	958,067
他勘定振替高	3,784	10,423
他勘定受入高	18,860	17,737
製品保証引当金繰入額	—	34,780
売上原価合計	5,357,531	5,733,556
売上総利益	2,373,240	2,749,397
販売費及び一般管理費	1,764,186	1,776,501
営業利益	609,054	972,895
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	35,893	30,811
不動産賃貸料	23,252	22,910
受取保険金	43	1,938
雑収入	8,621	7,026
その他	1,455	220
営業外収益合計	69,271	62,911
営業外費用		
支払利息	228	213
寄付金	67	425
不動産賃貸原価	4,394	4,762
その他	308	13
営業外費用合計	4,998	5,415
経常利益	673,327	1,030,392
特別利益		
固定資産売却益	649	1,654
特別利益合計	649	1,654
特別損失		
固定資産廃棄損	40	8,422
投資有価証券売却損	211	—
環境対策費	—	24,000
特別損失合計	252	32,422
税引前当期純利益	673,725	999,624
法人税、住民税及び事業税	190,196	287,882
法人税等調整額	7,306	18,921
法人税等合計	197,502	306,804
当期純利益	476,223	692,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,200,000	490,388	4,894,888	△649,492	6,427,592
当期変動額										
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当							△112,937	△112,937		△112,937
当期純利益							476,223	476,223		476,223
自己株式の取得									△201,200	△201,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	63,285	363,285	△201,200	162,085
当期末残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,500,000	553,673	5,258,173	△850,692	6,589,677

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	420,717	625	421,342	50,689	6,899,624
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△112,937
当期純利益					476,223
自己株式の取得					△201,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,383	△461	△16,844	7,675	△9,169
当期変動額合計	△16,383	△461	△16,844	7,675	152,915
当期末残高	404,333	164	404,497	58,364	7,052,539

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,500,000	553,673	5,258,173	△850,692	6,589,677
当期変動額										
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当							△144,219	△144,219		△144,219
当期純利益							692,820	692,820		692,820
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	248,601	548,601	△0	548,600
当期末残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,800,000	802,274	5,806,774	△850,692	7,138,278

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	404,333	164	404,497	58,364	7,052,539
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△144,219
当期純利益					692,820
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,687	107	242,795	5,964	248,759
当期変動額合計	242,687	107	242,795	5,964	797,359
当期末残高	647,021	271	647,292	64,328	7,849,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	673,725	999,624
減価償却費	269,790	246,023
株式報酬費用	7,675	5,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,535	△108,286
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	34,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,771	△4,741
受取利息及び受取配当金	△35,897	△30,815
支払利息	228	213
固定資産廃棄損	40	8,422
固定資産売却損益 (△は益)	△649	△1,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△835,098	△466,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168,759	△170,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,525	206,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,369	△12,912
その他	3,671	32,162
小計	159,854	739,263
利息及び配当金の受取額	50,261	30,815
利息の支払額	△227	△224
法人税等の支払額	△225,145	△193,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,257	576,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,314	△64,424
有形固定資産の売却による収入	650	1,654
無形固定資産の取得による支出	△24,690	△15,143
投資不動産の賃貸による収入	23,252	22,910
貸付金の回収による収入	111	—
投資有価証券の売却による収入	596	—
その他	△5,624	△5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,019	△60,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201,456	△0
配当金の支払額	△113,382	△144,231
リース債務の返済による支出	△11,039	△13,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,877	△157,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,155	357,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,439	778,284
現金及び現金同等物の期末残高	778,284	1,136,022

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社は、基幹システムの更新を機に、販売済み製商品の将来の無償修理費用の把握に必要なデータの蓄積と収集方法の整備を行い、当事業年度において合理的な見積りができるようになったため、当事業年度末より製品保証引当金を計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,780千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	152,512千円	152,512千円
持分法を適用した場合の投資の金額	305,911	272,288

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,287千円	△50,431千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,213	452,558	7,730,772	—	7,730,772
セグメント利益又は損失 (△)	572,531	△10,903	561,627	47,426	609,054
セグメント資産	6,697,622	308,044	7,005,666	2,108,100	9,113,766
その他の項目					
減価償却費	227,161	22,527	249,688	20,101	269,790
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	121,614	3,145	124,760	5,086	129,847

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,032,182	450,770	8,482,953	—	8,482,953
セグメント利益	920,256	3,313	923,570	49,325	972,895
セグメント資産	7,028,586	369,894	7,398,481	2,831,521	10,230,003
その他の項目					
減価償却費	214,332	16,083	230,416	15,607	246,023
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,788	13,527	71,316	41,771	113,087

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州・その他	合計
7,170,463	370,210	190,098	7,730,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	2,024,394	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,567,430	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	879,956	農業機械事業

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
7,621,255	676,532	185,165	8,482,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	2,163,266	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,946,291	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	837,417	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	630.46円	701.80円
1株当たり当期純利益	42.34円	62.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.88円	61.67円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,052,539	7,849,899
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	58,364	64,328
（うち新株予約権（千円））	(58,364)	(64,328)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,994,175	7,785,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,093,783	11,093,782

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	476,223	692,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	476,223	692,820
普通株式の期中平均株式数（株）	11,247,629	11,093,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	122,565	140,666
（うち新株予約権（株））	(122,565)	(140,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、以下のとおりヤンマーアグリ株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

（1）処分期日	2024年5月17日
（2）処分する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
（3）処分価額	1株につき492円
（4）処分価額の総額	98,400,000円
（5）処分方法	第三者割当による処分
（6）処分予定先	ヤンマーアグリ株式会社
（7）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、農業機械事業の強化、取引先との協業の更なる発展及び安定的な事業基盤構築のための施策を検討し、ヤンマーアグリ株式会社との間におきまして、上記目的の達成のための関係強化について協議を行いました。協議の結果、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得させることが、当社及びヤンマーアグリ株式会社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式処分を行うことを決議しました。

本自己株式処分の処分予定先であるヤンマーアグリ株式会社は、農業関連機械（トラクター、コンバイン、田植機等）の開発・製造・販売・サービスの事業を展開している会社であり、従来から当社農業機械事業における営業取引に加え、ディーゼルエンジンを搭載した走行台車の供給等の「ものづくり関係」の取引を継続しております。

ヤンマーアグリ株式会社との一層の関係強化は、競争優位性の維持・向上と事業の持続的成長・発展に繋がり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2024年6月26日付）

・新任取締役候補

取締役執行役員 柳島 大司 （現 執行役員製造本部長兼本社工場長）